

第37回新しい資本主義実現会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和7年10月3日（金）16:45～17:30
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席構成員：

議長	石破 茂	内閣総理大臣
副議長	林 芳正	内閣官房長官
副議長	赤澤 亮正	新しい資本主義担当大臣
	武藤 容治	経済産業大臣
	翁 百合	株式会社日本総合研究所シニアフェロー
	小林 健	日本商工会議所会頭
	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副会長
	洪澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
	諏訪 貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
	筒井 義信	日本経済団体連合会会長
	富山 和彦	株式会社日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役会長
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役社長CEO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役CEO
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長
(東 国幹		財務大臣政務官)
(安藤たかお		厚生労働大臣政務官)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
新しい資本主義実現会議での取組と課題
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-----|-----------------------|
| 資料1 | 経済の現状と課題（基礎資料） |
| 資料2 | 新しい資本主義の実現に向けた主な取組と成果 |
| 資料3 | 川邊委員提出資料 |

資料 4	小林委員提出資料
資料 5	澤田委員提出資料
資料 6	渋谷委員提出資料
資料 7	松尾委員提出資料
資料 8	村上委員提出資料

○赤澤新しい資本主義担当大臣

「新しい資本主義実現会議」を開催する。

本日は「新しい資本主義実現会議での取組と課題」という議題で御議論を賜る。

この１年間、石破内閣では、「賃上げと投資がけん引する成長型経済」への移行を実現することを目指し、幅広い重要政策について御議論をいただいていた。今回は、そうした取組の成果と今後の課題を整理するため、資料１として「経済の現状と課題」、資料２として「新しい資本主義の実現に向けた主な取組と成果」を配付しているので御参照いただきたい。

それでは、順に御発言をいただきたい。

○翁委員

日本経済の成長と分配の好循環実現には、持続的な賃上げが鍵で、それには、企業の付加価値生産性、稼ぐ力の継続的な向上が欠かせない。このことを考えても、この内閣の下での労使交渉で、本年、全体で５％を超える賃上げを実現し、最低賃金が１,１２１円まで引き上げられ、地域格差が縮小したことは重要な発展だ。この政権の努力が引き継がれ、全国の中小企業の持続的賃上げが実現できる施策を進めていただきたい。

現状、中小企業は本当に深刻な人手不足対応、早期事業再生、事業承継・M&Aなどが切実な課題になっており、本年の新しい資本主義実行計画改訂版にも入ったけれども、これらの課題解決に向けて、経営者に日々接している全国の地域金融機関などが最適な支援機関にリレーし、中小企業をともに支援する取組を新政権に引き継いでいただきたい。

一方で、上場企業は、配当引上げなどの短期的な対応が目立つ。むしろ、厳しい国際競争の中で必要なのは人への投資、無形資産投資、設備投資であり、中長期的な企業価値を上げる取組が一層求められる。

スタートアップ支援や資産運用立国などは、これまでの努力によって様々な成果が実り始めており、継続的な取組を願う。スタートアップ支援は、特にグロース市場上場後のスケールアップが今後の鍵であり、これまでの成果を生かすためにも、未来をけん引する成長志向のスタートアップ企業群の成長を長期的に支援する機関投資家を増やすことにも力点を置いた施策が必要。

○小林委員

現在の課題の克服に向けて本会議で取りまとめた実行計画、これに盛り込まれた政策、

これをぜひ次期政権でも引き継いで継続性を持って着実に実行していただきたい。

特に、中小企業の持続的な賃上げへの挑戦を後押しする「賃金向上推進5か年計画」に基づく施策、これを迅速かつ実効性高く執行をお願いしたい。商工会議所としてもこれを全力で後押しする。そのためにも、経営指導員の数の拡充等の経営支援体制の強化に向けて地方公共団体と連携し、取組と予算措置を進めていただきたい。

また、「成長投資を促すビジネス環境整備」については、価格転嫁など取引の適正化、地域企業の成長力強化に資する事業承継税制の特例措置の恒久化をお願いしたい。

また、「最低賃金」については、上がることは賛成だが、繰り返しとなるが、政府の目標は若干、中小企業の実態を踏まえたものとは言いがたい、とまだ思っており、対応できずに廃業を選択する企業が増えるようなことがあると、地方の商業・生活インフラに穴が空くことになりかねない。最低賃金が地方経済や中小企業に与える影響を注視する必要がある。

最後に、地方創生2.0では、地域中小企業の稼ぐ力の強化、地域の所得向上を目指して公民共創による地域産業計画の策定、あるいは、プロジェクトの推進を後押ししていただきたい。

○澤田委員

本日は3点コメントする。

1点目は、既に言われたとおりだが、賃金引上げと適度な物価上昇の好循環が動き出したことは大きな成果だ。企業は中長期的な視点に立った設備投資や研究開発とともに、幅広いステークホルダーに適正に分配を行うことが重要。この4年間で、この方向性に関しては正しく向かっていると実感している。今後、さらに力強い賃上げ、人材育成を継続するためにも、事業構造変革を含めた成長は必須であり、研究開発、設備投資のさらなる後押し等に加え、新しい資本主義が目指す経済社会の構築に向けたコーポレートガバナンス・企業開示など各種制度の在り方の再検証が進むことを期待している。

2点目は、スタートアップ育成の仕組みが多面的かつ大規模に展開されているということ。

先日、大阪・関西万博の会場で「Global Startup EXPO」が開催され、石破総理、赤澤大臣にも御出席いただき感謝申し上げます。国内外から集まった参加者で会場は熱気に包まれており、海外投資家に日本の技術やスタートアップへの強い関心を惹起できたと感じている。ただ、今後、海外からの投資、ネットワーキングを促す上でもこの試みを継続的に行っていくことが望ましく、来年以降も万博レガシーとして開催していけるように引き継いでいただければと思っている。また、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成に向けては、地域の特性に応じた取組への重点的な予算措置を含む支援が求められる。

最後に、3点目、トランプ政権の政策への対応について、関税交渉の合意については、石破首相や赤澤大臣をはじめとする政府関係者の粘り強い交渉が実を結んだものであると感じている。ただ、一方で、関税とは異なる内容になるが、米国政権が、現在、国内の薬

価引下げのために、最恵国待遇国内で最も薬価の低い国の価格に米国薬価を合わせることが求めている。比較的薬価が低く予見性の低い現制度のままではドラッグロスの加速などが懸念され、対応が望まれる。

以上、この4年間で日本経済の様相に明るい面は増えてきた。この会議が果たした役割は大きく、成果と取組に敬意を表したく思うし、さらに、この新しい資本主義の深化に向けて、私自身、また、関西経済連合会としても引き続き貢献していきたい。

○渋澤委員

新しい資本主義とは、日本の新しい時代における課題解決をするインパクト、これを意図する資本主義だと思っている。日本の新しい時代にはいろいろな顕著な傾向があるかと思うが、3つ挙げたい。

1つが、デフレからインフレだが、先ほどお話があった賃上げ、これは実現している。また、NISAの口座数・総買付が上がっていることで、昨今の株式市場の更新で多くの国民の資産形成につながった。

2番目、人口動態の激変——高齢化・少子化の加速である。

その中で、やはり外国人の存在が重要。現在、いろいろな意見があるが、私は地方講演が多いのだが、すごく記憶に残っているのは、瀬戸内を挟むところ2か所で、（主催者の）銀行の頭取が冒頭での挨拶に「我々は外国人労働者をあっせんします」ということが最初の言葉だった。地方の経済の実態だ。新聞では「外国人材を増やすことを賛成する」（経営者）が9割という（記事）もあった。私が思うには、外国人を考える上では、日本は「和」の国である。だから、「和して同ぜず」、これが外国人材受入れに関する制度整備において大事なのではないか。

また、長年、資本市場の仕事をしていると、むやみに財政に頼る体質は国力の衰退を招くと強く思う。国の破綻はないかもしれないが通貨安を招いている。これは国の信用力が低下しているからだ。それで、国民生活の物価高につながっている。そして、国内資産の相対価値まで減っているということもある。

最後になるが、世界における日本——この立場がすごく顕著に変わってきた。

混沌とした世の中において、以前は頼れた国が頼れなくなっており、日本への期待が本当に高まっている。これは8月にあったTICAD（アフリカ開発会議）もそうだったし、先週、ニューヨークに行ったときにも同じような声がアメリカからも聞こえてきた。

総理のいろいろな演説を聞いているが、今回の演説は非常に心強く、力がすごくもっていたと思う。おっしゃったこと、「これからも国際社会とともに歩んでいく」、「決して揺らぐことがなく取組の先頭に立って続けていく」。これは、新しい資本主義の中でいろいろな内容が詰まっているので、（実行を）継続していただきたい。

○諏訪委員

石破総理をはじめ、皆様とこの新しい資本主義について意見交換をできたことは、本当に大変貴重な機会であり、心より感謝申し上げます。

新しい資本主義での議論は、これまでの経済モデルからの転換を図る意欲的な試みだと受け止めている。特に、賃上げや投資促進など、成長と分配の両立を目指す政策は、現場の中小企業にも少しずつ浸透し、成果が感じられる。ただ、全ての中小企業に届いていないのが現状。政策をどのように維持、継続、発展させていくのか、また、格差是正にどうつながるかなど、解決すべき課題も残されている。

本当に関税交渉に感謝申し上げる。ただ、今までの先行き不安から、中小企業に、今、仕事がほぼ来ていない状況で非常に厳しい状況となっている。恐らく、これはあまり目に見えていないと思うが、現状はそういう苦しい企業が非常に多く、資金繰り支援等が急遽必要になってきているという状況が続いている。

私がこの会議で繰り返し申し上げてきたのは、大企業と中小企業の新しい共存共栄の構築である。日本のものづくりは、多層的なサプライチェーンに支えられているが、その過程で一部の組織だけが利益を独占するようでは本来の取引の姿とは言えない。関わる全ての組織、人が誇りを持ち、成果を分かち合える仕組みであるからこそ真の持続可能な商取引である。

私たち中小企業の経営者は、地域の雇用を支え、社員やその家族の暮らしを守る責任を担っている。日本がこれから真の豊かさ、これを実現するためには、目先の利益にとらわれず、先人が実践してきた共存共栄の精神を受け継ぐことが不可欠。一人一人がその意識を持ち、安心して働き、暮らせる社会を子供たちに残していくことが私たち世代の責務だと考える。

○筒井委員

まず、日米関税交渉において、追加関税の引下げ合意を実現された赤澤大臣をはじめ政府関係の皆様の御尽力に改めて感謝を申し上げます。また、石破内閣の下で、この実行計画に沿って未来志向の施策が着実に進展していることに敬意を表するところ。

2点申し上げます。

1点目は、人への投資である。

賃上げと投資がけん引する成長型経済実現は道半ばであり、成長と分配の好循環を加速させていく必要がある。経済界としても、生産性向上に資する労働移動の円滑化と賃金引上げの力強いモメンタムの定着に努めていく。

2点目。

この賃金引上げの動きを着実なものとするためにも、企業の競争力の源泉である科学技術・イノベーション力の強化が不可欠。官民による国内投資の拡大に向けて、税制を含め研究力強化、イノベーション創出を中長期目線で後押しする投資促進策が極めて重要である。とりわけ、国際的に激しさを増している投資誘致競争に鑑みると、他国に負けない大胆な設備投資減税措置や、研究開発税制の維持・強化などが求められる。

政府には引き続き、賃金引上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向かって総力を挙げて取り組んでいただくようお願いする。

○富山委員

1年間であったけれども、後々振り返るとこの時期というのは、恐らく歴史的な大転換期であり、日本経済に関して言えば、デフレと供給過剰からインフレと供給制約に明確に変わった。それが、恐らく皆が認識したこの1年間だ。

これは結構ものすごく大きなパラダイム転換で、また反論になってしまうけれども、要するに、賃金を上げると中小企業が潰れてしまって地方の社会インフラがピンチになる。これはデフレと供給過剰の時代のものの見方である。実際、我々が現場で見ているのは逆であり、賃金が安いので人がいなくなって地方の社会インフラが危機に瀕している。だから、会社が潰れる前に人がいなくなってしまう。これが供給制約経済である。こういったことは、やはり過去の非常に強いイナーシャがあるので、大きな転換というのは、相当な抵抗を押しつけて、総理以下の政権がかなりイニシアチブを取ってやっていく必要があって、まさに最近の問題などはその典型だ。ここを次の政権にもぜひとも引き継いでもらいたい。

それから、もう一点。

これも一つ日本について来た波だが、今の産業構造・成長モデルというのは、構造的に多くの人を取り残される。デジタル化とグローバル化というのは少数の人しか潤さない。そうすると、成長、包摂性を失ったといういろいろな問題、どうしてもポピュリズムが背景にある。ということは、我々は、ここでもう一度日本から包摂的な成長モデルをつくっていかなくてはいけないということになる。

でも、その脈絡でいってしまうと、この労働供給制約はすごくやりやすい環境である。その点、今回、石破政権は明確にそういう方向を出していただいているので、こうなれば次の政権に引き継いでもらいたい。

○平野委員

この1年間を振り返ると、AIが産業構造を根本から変革していて、大企業だけでなく中小企業、地方産業など、あらゆる分野に影響を与えつつあるということは自明かと思う。

過去、AIというのは大企業のものだったけれども、中小企業でもAIを活用できるようになってきている。良いプロンプトを書くには多少のスキルは必要だけれども、文系の方々でも1週間の研修でAIエージェントをつくれるようになってきている。これはリ・スキリングにレバレッジがかけられるということだと思う。

私自身、1日で一番話す相手というのはAIになっている。これは私自身、人としてどうかと思いつつ、働き方の変化はしており、賃上げにもつながる。グランドデザインで12業種についての記述があるけれども、全ての業界での活用の促進を継続していただきたい。

そして、日本がもう一度科学技術立国になるには、AI for Science、また、製造業、介護、災害、自動運転の分野では、フィジカルAIの領域が日本の社会課題を成長のエネルギーに転換できる分野である。ここに投資と支援の集中をお願いしたい。

最後に、新しい資本主義の会議が始まってちょうど4年経った。岸田政権から石破政

権へ継続できたことが、政策を切れ目なく実行できたことにつながっている。これは石破総理のリーダーシップによるもの。感謝申し上げる。

○松尾委員

新しい資本主義の実現に向けて様々な取組をしていただき、非常に多くの成果が出た１年だった。

私は、AIの観点から、ChatGPTが出現した2022年以降、政府が取り組んできたことを１枚にまとめてある。資料７になる。

こうして見ると、非常に良い形で政府が政策を進めてきている。ほとんどミスがない状況でやってきている。特に見ていただきたいのは、石破政権が変わったとき。ここからの１年間でまた相当たくさんのことを実現してきている。特に、AI法案の成立とかAI戦略本部の立ち上げ等々、こういったあたりも非常に大きな成果だと思う。

今後の方向性だが、AI基本計画を年末に向けて進めている。これも非常に良い形で議論が進んでいる。

全国規模でのAIの活用、特に地方の中小企業を含めてAIをしっかり活用していただいて、供給制約といったものに生かしていただくことは非常に重要。

それから、フィジカルAI、ロボットの世界がこれから大きく変わってくる。これは日本にとっても非常に大きなチャンスで、ここを生かせないと米中に対して非常に劣後してしまうことになるので、しっかりやっていく必要がある。

あと、海外への展開。TICADでもAI人材をアフリカで３万人育成するということを、総理に発言していただいたが、グローバルサウスを含めて、日本と一緒にあって新しい経済圏をつくっていくということが重要かと思っている。

そういうことで、これからまたAIをどんどん進めていく必要があるので、継続性を重視して、良い形で進めていただければと思う。

○米良委員

岸田政権から引き継がれた新しい資本主義の歩みを、この１年間で一層深化されたことに心から敬意を表する。この会議が始まった４年前の当初と比べても、新自由主義がもたらしたグローバル化の弊害や富の格差が拡大し、世界的にはナショナリズムの傾向が高まっている。そうした中で、「保守とは何か」が改めて議論されている。石破総理が示された「自民党は今さえよければいい」「自分さえよければいいという政党であってはならない」という言葉が重みを持って響く。

初年度に実行計画で示された新しい資本主義の基本理念、市場も国家も、官も民もが力を合わせて課題を解決すること、課題解決を通じて新たな市場を創出すること、課題解決を通じて一人一人の持続的な幸福を実現すること、これらの考え方は、今改めて重要性が増している。

特に、今回、成果として出されている投資立国、スタートアップ、科学技術・イノベーションについては、果実として実るまで時間を要する。一方で、恒常的な賃上げを実現す

るためには、経済の成長が重要。腰を据えて引き続き取り組んでいただければと思う。

この新しい資本主義実現会議での施策が今後も継続されるのを願うとともに、混乱を深める国際秩序の中で長期的な視点に立ち、世界をより良くする志を持ったリーダーシップを今後も発揮されることを心より期待する。

○柳川委員

振り返ると歴史的な大きな転換期の１年だと思うが、その１年の中でしっかりとした成果が出されてきた重要な会議だったと思う。

今日は紙は薄いですが、毎回結構分厚い紙が配られて、分析と実行計画の非常に細かいものがたくさん提示される。これは、細かいのだが、これを一つ一つ実行していくことは非常に重要なことであるで、こういうものをなかなかマスコミとかは取り上げてくれないが、こういうものが積み重なってきた。これをしっかりこの先も続けていくことが何よりも大事なこと。

賃金が上がってきたというのは非常に重要なことだが、これを持続させるためには、労働生産性を引き上げて潜在成長率を引き上げていく。そのためには、しっかり設備投資、研究開発投資をしていく、資産運用立国としてそれを支えるということとともに、人への投資というのが非常に重要になってくる。

そういう意味では、ずっと強調してきたけれども、リ・スキリングは相変わらず重要なことで、リ・スキリングという漠然とした言葉ではなくて、細かいそれぞれの人の立場に立った新たな能力の付加価値をさらに高めていくということをもっと促進していく必要があり、人手不足の中においては、省人化投資というものを進めていくことも重要。

その中で、この先必要だと思うことは２つあり、１つはシニア層の活躍である。

シニア層と一言で言っているが、かなり元気でやる気のある方々がいっぱいいる。そういう人たちの活躍の場が、例えば清掃とか警備とか、そういう職業にかなり偏ってしまっているのはあまりにもったいない。こういう人たちにもっと活躍場所をつくっていく必要があるだろう。

それから、もう一つは働き方改革ということで、今であれば、もっとそれぞれの人のやる気と状況に合わせた働き方というのできるのではないか。もうちょっと個別対応ができるような働き方の促進というものを新たに考えていく必要があるのではないか。

○芳野委員

今後に向けて意見と要望を申し上げたい。

2025春季生活闘争では、２年連続で定昇込み５％台の賃上げが実現したが、中小企業や労働組合のない企業への波及は不十分である。官公需の分野も含め、労務費等の適正な価格転嫁のより一層の浸透、2026年１月１日施行予定の中小受託取引適正化法の周知徹底と実効性の確保、人手不足に対応した業務改善など、中小企業の支援策の強化などをさらに推し進め、賃上げできる環境を整える必要がある。

あわせて、資料１では、賃上げに関連して就業時間の減少が労働制約要因として示され

ているが、雇用形態別に見ると、正規雇用の労働者の労働時間は高止まりし、長時間労働が常態化している業種もある。より長く働かせるのではなく、働き方改革を進め、長時間労働を一掃することが、労働者にとっても日本の生産性向上にとっても少子化対策にとっても重要だ。

その上で、連合としての要望を申し上げたい。

本年6月に閣議決定された新しい資本主義実行計画では、持続的・安定的な物価上昇の下で、物価上昇を年1%程度上回る賃金上昇を賃上げのノルムとして我が国に定着させることが明記されており、このことを次期政権に引き継いでほしい。

また、来年の賃上げ実現に向けた課題意識の共有と社会的機運醸成のため、年内の政労使の意見交換の開催、地方版政労使会議の複数回の開催についても要望しておきたい。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

予定の時間が少々余っているので、私から筒井委員と芳野委員に改めて総括的なことを伺います。まず、筒井委員。

2030年度135兆円、2040年度200兆円という国内投資の目標を石破政権で新たに掲げた。今、110兆円に国内投資が到達したところであるが、そういうことについて、私どもとして目標を掲げたということがある。また、今、芳野委員からも御指摘いただいた、5年間で年1%程度の実質賃金の上昇をノルムとして定着させるという目標、それを達成するために官民の連携、国の総力を挙げる必要があると思うが、経済界としてどのように取り組んでいただけるか、あるいは、政府に対しては、そのときに良きパートナーとしてどのような取組を期待されるのかをお伺いをしたい。

もう一つ、芳野委員にも申し上げるが、同様に1%程度実質賃金の上昇をノルムとして定着させるという目標を達成するために、労働界として政府に対しどのような取組を期待されるのか、働き方改革についても御指摘があり、地方版政労使の会議ということもおっしゃっていただけたけれども、併せてお二人の委員からコメントをいただけると大変ありがたい。

○筒井委員

まず、投資については100兆円を突破し、2040年の200兆円に向け、そのマイルストーンとして135兆円という目標がある。大宗はもちろん民間が担っていく決意ではある。ただ、一方で、非常に業種がまたがるとか、あるいはトラックレコードがないとか、そういった分野については、これは国際的にもそうだけれども、国のけん引的な資源投下ということも極めて重要である。そういう前提で、官民連携をよく強化して取り組んでいく決意である。

加えて、賃金については、これまで名目賃金が高く推移してきた。これを将来どう引き継いでいくのかという、不確実性が高まってきているので、このことに留意しながら進めていく。

2%程度の適度な物価水準を前提として、民間ベースで実質1%を確保していくために

は、稼ぐ力をどうやって強化するかが問われる。中小企業も含め、全体として投資がけん引する経済構造を実現することが重要である。この投資というのは、物への投資、設備投資、研究開発投資、人への投資も含めた広い意味での投資がけん引する経済構造をつくっていくということであり、これによって、この実質1%賃金は実現できると考えている。

○芳野委員

賃上げというのは、簡単に言ってしまうと、経営者の決断の一本でどのくらい賃金上がるかということになってくる。その意味では、連合加盟組織においては、健全な労使関係の中で協議、交渉の結果、私どもの処遇が決まっていくということができるわけだが、多くの職場の中で労働組合がないということを考えると、賃上げができる環境整備というのは、先ほど触れたけれども、来年1月1日に施行される中小受託取引適正化法がきちんと職場の中で周知されるかどうかということが非常に大きい。

そして、連合ではブロック単位で意見交換を行っているが、地方の中小・小規模事業者のところでは、労務費を含む価格転嫁が非常にできないという声が上がってきているので、これを徹底的に周知していくということと、もう一つは、私たちは労働者であり、一方で消費者でもあるということを考えると、製品には適正な価格があるということを消費者マインドとしてしっかりと根づかせていくということもとても重要であるので、これは政労使そろって機運の醸成というものをしっかり根づかせていくということが大事ではないかと思う。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、次に閣僚から御発言を賜りたい。

○武藤経済産業大臣

石破政権の1年間、先生方の皆さんのお力添え、御指導のおかげで、賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向けて、AI・半導体産業基盤強化フレームに基づく半導体の大規模投資とか、2040年度200兆円という官民の国内投資目標とか、また、中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画などに取り組んできた。

官も一歩前に出て、民とともに投資の拡大を進めて、昨年度の設備投資は2年連続で100兆円を超えた。また、賃上げ率は33年ぶりの高水準となっている。これらは石破政権の大きな成果と考えている。

一方で、足元で皆さんおっしゃられるような、地域や規模によって賃上げや投資にばらつきがある。防衛的な賃上げを迫られる中小企業が多くいらっしゃるのも現状だと考えている。私自身も事業者の方々との意見交換を通じ、米国関税や最低賃金の影響で経営の先行きに不透明感や不安感というものを感じておられる事業者の声を多く聞いている。

そうした事業者の皆様が、米国関税等の影響がある中でも継続的に賃上げと投資を実施していくには、必要な原資の確保、そして、稼ぐ力の向上がさらに重要になってくるとも考えている。そのため、価格転嫁や官公需を含む取引適正化の取組はもちろんだが、GXや半導体のほか、ますます重要性が高まる経済安全保障等といった戦略分野での成長投資の

拡大に向けて、一層取組を強化していく。

○東財務大臣政務官

今回の資料にもあるとおり、名目GDP、これは600兆円を超えて過去最高水準の設備投資が実現する中、実質GDPが5四半期連続のプラスを記録するなど、日本経済は緩やかな回復が続いている。そういった中において、春闘における2年連続での5%を超える賃上げの実現、引上げ額が過去最大ということになり、地域間格差も縮小した今年度の最低賃金改定など、石破政権が目指してきた成長と分配の好循環が動き出している。本日の会議でも確認された石破政権における各種成果に基づき、引き続き成長型経済への移行を確実なものとしていくことが重要と考えている。

また、財務省としても、令和8年度の概算要求基準について、賃金あるいは調達価格の上昇に応じた要求、要望ができるように、従来の基準の見直しを行わせていただいた。現在行っている予算編成作業の中で、予算の中身を重要な政策に重点化していくとともに、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映することとしており、各省としっかり議論を行っていく。

また、米国の関税措置による影響については、日米合意等によって不確実性が低下したことで、我が国経済を下押しするリスクは低下しているものと承知している。本日の会議で示された米国による関税措置への対応にもあるように、引き続き、我が国の産業や雇用に与える影響の緩和に万全を期してまいりたい。

○安藤厚生労働大臣政務官

今年の春季労使交渉では、昨年に続き5%台と高水準の賃上げを実現したほか、最低賃金については、全国加重平均で6.3%、過去最大66円の引上げとなった。また、新しい資本主義実行計画が目指す、賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現に向けて、地方版政労使会議の開催等を通じて、賃上げの流れを地方や中小企業にも波及させていくとともに、リ・スキリングの支援の強化など三位一体の労働市場改革を進め、構造的な賃上げの実現に向けて引き続き取り組んでいきたい。

また、医療・介護・障害福祉等の公定価格の分野については、人手不足が非常に厳しい状況にある。これらの分野で働く方々の処遇改善に向けては、これまでも様々な措置を講じてきたところではあるが、それらの効果をもっとしっかりと把握しながら、現場の方々の賃上げに確実につながるよう、次期報酬改定をはじめとした必要な対応に力を尽くしてまいりたい。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理から締めくくりの発言をいただく。その前にプレスが入室する。

(報道関係者入室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理、よろしくお願いします。

○石破内閣総理大臣

私どもの内閣は、「賃上げこそが成長戦略の要である」との考え方の下、賃上げと投資がけん引する成長型経済への移行を目指してきた。

その結果、我が国経済は、昨年度、名目GDP（国内総生産）が初めて600兆円を突破し、足元で、設備投資は110兆円、対日直接投資残高は56.5兆円と、いずれも過去最高の水準となっている。

全体の賃上げ率は、昨年度を上回る5.25パーセント、最低賃金は、前年度比プラス66円・プラス6.3パーセント、これも過去最大の引上げが実現し、全国加重平均は1,121円、全ての都道府県で1,000円を上回る結果となった。

これらを、全ての働く皆様方に対して、明日の心配のない暮らしをお届けする第一歩としなければならない。

このように、成長と分配の好循環が回り始めている今こそが、成長型経済への移行を確実なものとするということであり、これが必要なことである。

物価高に負けない賃金を定着させ、実質賃金が年1パーセント程度上昇していくことが当然となる経済社会を実現する。最低賃金についても、「2020年代に1,500円」、このような目標を達成する。このため、中小企業・小規模事業者の皆様方に対し、引き続き政策を総動員して、生産性の向上、競争力の強化、これらを全力で応援するなど、たゆまぬ努力を継続していかなければならない。

人手不足に直面する我が国では、諸外国のように失業率の上昇を心配することなく、生産性の向上に最大限注力することが可能である。

省力化・デジタル投資の支援に加え、労働市場改革や働き方改革の総点検など、人への投資拡大や多様な人材の活躍に向けた環境整備を進めることによって、人手不足というピンチを生産性の向上というチャンスに変えていくことが重要である。

「コストカット型経済」から「高付加価値創出型経済」への転換を実現し、将来に向けて賃金・所得を安定的に増加させていく観点から、国内投資について、2030年度に135兆円、2040年度に200兆円にするという目標、対日直接投資残高について、2030年に120兆円、2030年代の前半のできるだけ早期に150兆円にするという目標も、官民が連携し、必ず達成しなければならない。

このため、GX（グリーン・トランスフォーメーション）・DX（デジタル・トランスフォーメーション）、経済安全保障等の分野を中心とした投資立国の取組、対日直接投資の誘致、科学技術・イノベーションの強化、スタートアップの育成など、成長力を中長期的に高める政策対応を、更に強化していく必要がある。

この1年間、皆様方のお力添えをいただきながら、これら多くの課題に真摯に向き合った結果として、新しい資本主義の実現に向けた歩みは前進をした。なお、社会全体で、いわゆる「中間層」の割合が減少しているという、国民の皆様方の安心に関わる課題は残っ

ているものと認識をしている。

本日をもって、私どもの内閣でのこの会議は一区切りとなるが、次の内閣には、皆様方から頂いた御意見と合わせ、残された課題、政策対応の方向性を引き継いでいく。

成長型経済への移行を必ず成し遂げ、「今日より明日は良くなる」と実感できる社会の実現につなげていく。

多大なる御理解と御協力を賜った。誠に感謝申し上げます。

(報道関係者退室)

○赤澤新しい資本主義担当大臣

以上をもって本日の会議を終了する。